

山口県の農林水産業の概要

1 農 業

(1) 農家数及び農業就業人口（農林業センサス）

平成 22 年 2 月 1 日現在の総農家数は 4 万 3,171 戸で、5 年前に比べ 13.7% 減少し、依然として減少傾向が続いています。

販売農家は 2 万 6,207 戸で、総農家に占める割合は 60.7% となっています。販売農家のうち、主業農家(農業所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家)の割合は 10.1% で、全国の 22.1% に比べ大きく下回っています。一方、副業的農家(65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家)は 69.5% (全国 54.1%) を占めています。

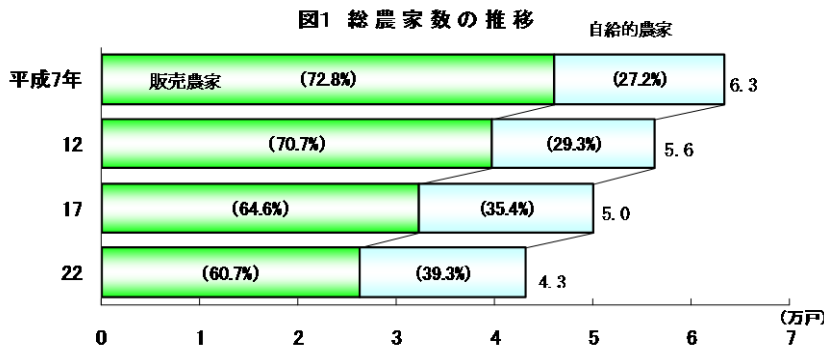


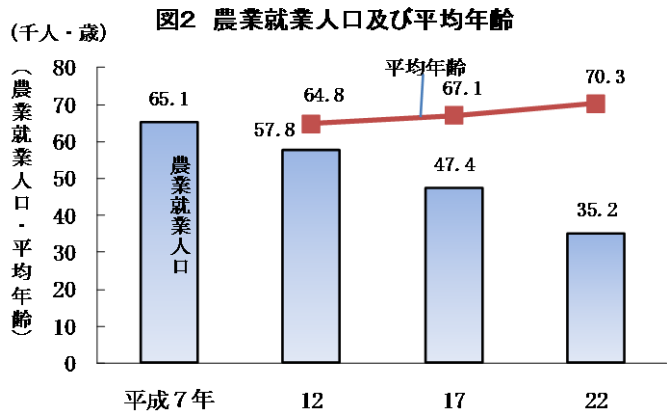
表1 主・副業別農家数（販売農家）

単位：戸

	平成22年	構成比 (%)
販売農家	26,207	100.0
主業農家	2,639	10.1
準主業農家	5,358	20.4
副業的農家	18,210	69.5

販売農家の農業就業人口も減少を続け、平成 22 年 2 月 1 日現在では 3 万 5,201 人で 5 年前に比べ 25.8% 減少しました。

農業就業人口の平均年齢は 70.3 歳で、5 年前に比べ 3.2 歳高齢化が進み、全国(65.8 歳)で 2 番目に高くなっています。

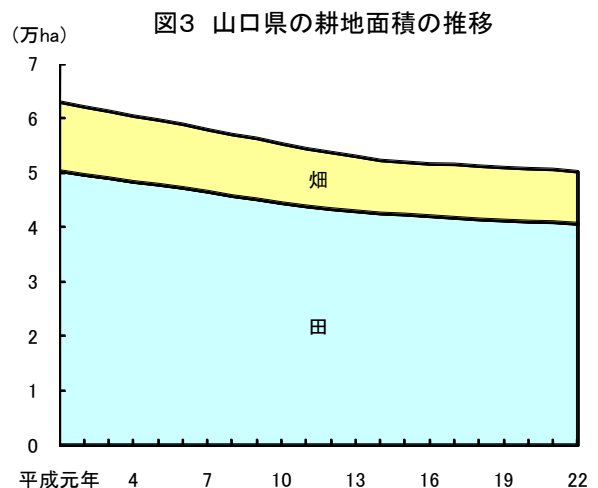


(2) 耕地面積（作物統計調査）

山口県の平成 22 年 7 月 15 日現在の耕地面積(田畑計)は、5 万 200ha で前年に比べて 400ha 減少しました。

田畑別の耕地面積は、田が 4 万 600ha で前年に比べて 300ha 減少し、畑が 9,560ha で前年に比べて 130ha 減少しました。

また、平成元年からの推移をみると、平成元年の 6 万 3,000ha から耕作放棄や宅地化等により年々減少していますが、近年は緩やかな減少傾向となってきています。



(3) 農産物の作付(栽培)面積 (作物統計調査)

山口県の平成 21 年における農作物作付(栽培)延べ面積は、3万 9,000ha で前年に比べて 300ha(0.8%)減少しました。

耕地利用率(耕地面積に対する作付(栽培)延べ面積の割合)は、77.1%で前年に比べ 0.4 ポイント低下し、全国(全国平均 92.1%)で2番目に低い状況となっています。

農作物区分別の作付(栽培)状況をみると、稲(子実)2万 3,800ha(61.0%)、野菜 5,460ha(14.0%)、果樹 3,400ha(8.7%)で、稲作の割合が高いのが本県の特徴となっています。

また、麦類は 963ha(2.5%)、大豆は 843ha(2.2%)となっています。

図4 作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率の推移

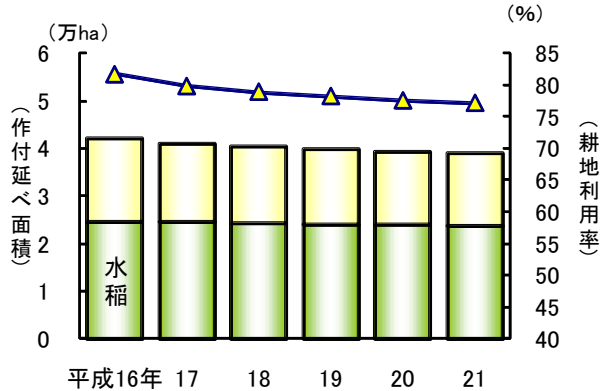
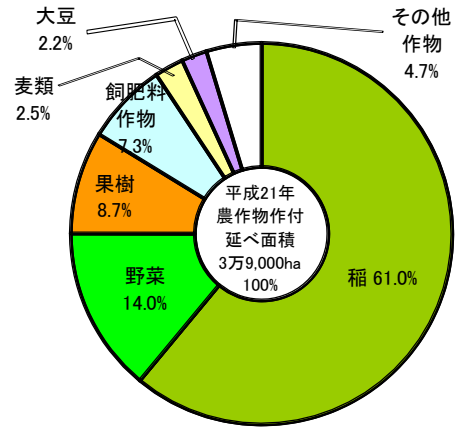


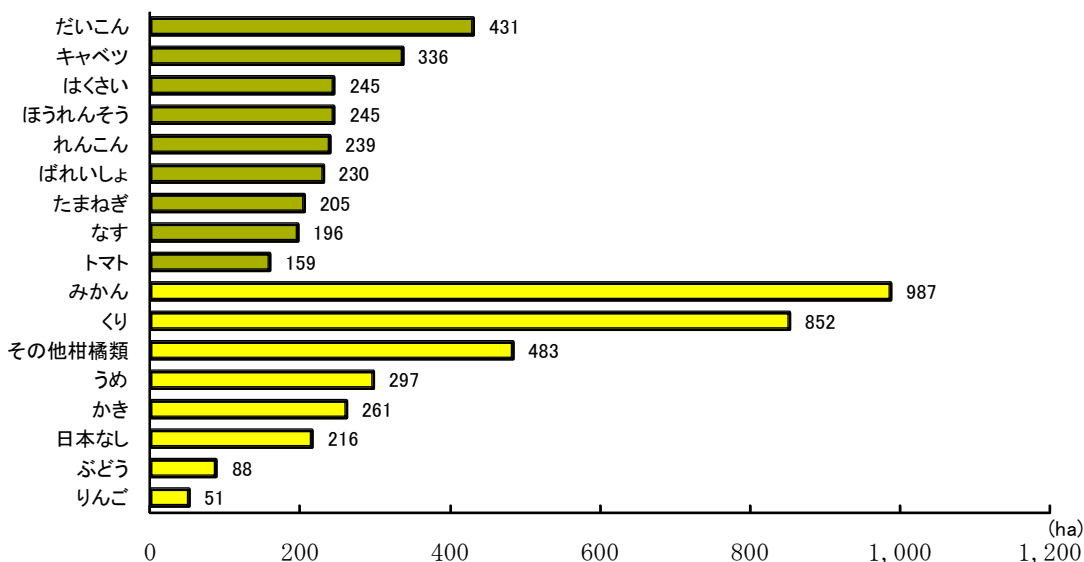
図5 農作物の作付割合(山口県)



主な野菜の作付面積は、だいこん 431ha、キャベツ 336ha、はくさい 245ha、ほうれんそう 245ha、れんこん 239ha、たまねぎ 230ha となっています。

主な果樹の栽培面積は、みかん 987ha、くり 852ha、その他柑橘類 483ha、うめ 297ha、かき 261ha、日本なし 216ha となっています。

図6 平成21年産主な野菜・果樹の作付面積

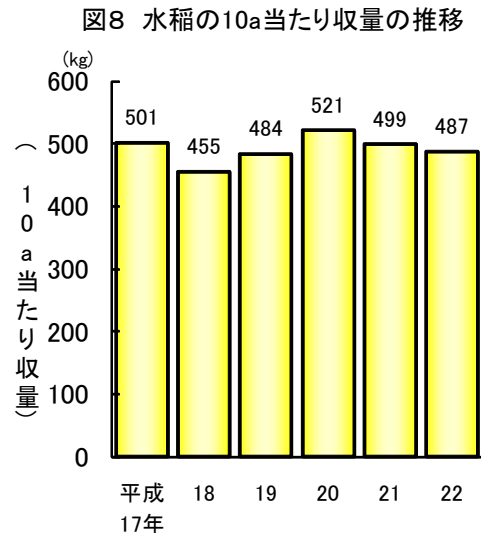
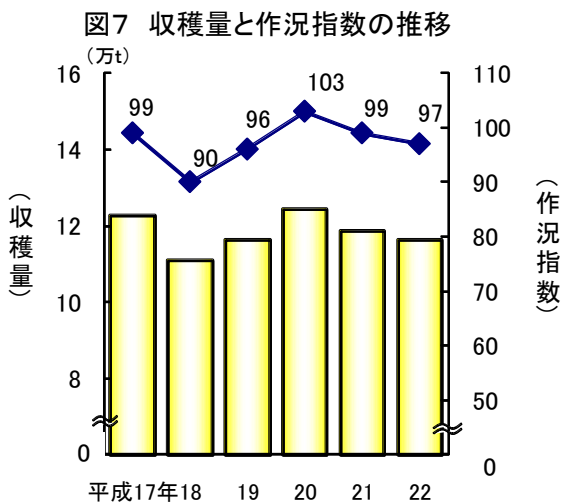


(4) 水稻の収穫量 (作物統計調査)

平成 22 年産水稻(子実用)の作付面積は2万 3,900ha で前年に比べ 100ha 増加し、収穫量は前年に比べ 2,400t 減の 11 万 6,400t(全国収穫量の 1.4%)でした。作柄は、10a 当たり収量が 487kg で、作況指数は 97 となりました。

5 月中・下旬の低温、日照不足、6 月下旬～7 月中旬にかけての日照不足の影響で分けつが抑制され、穂数が少なく籾数もやや少なくなりました。登熟期間中は、記録的な高温が続き特に夜温も高温で推移しましたが日照時間が多かったため、登熟(籾の実入りや粒の肥大)は平年並みとなりました。

被害は、5 月中・下旬の低温、日照不足、6 月下旬～7 月中旬にかけての日照不足により初期生育・分けつの抑制が発生したほか、7 月 10 日から 15 日にかけての大雨により、県西部地帯を中心に冠水、土砂流入等が発生しました。病害、虫害は少なかったが、イノシシによる被害が中山間地域を中心に平年をやや上回って発生しました。

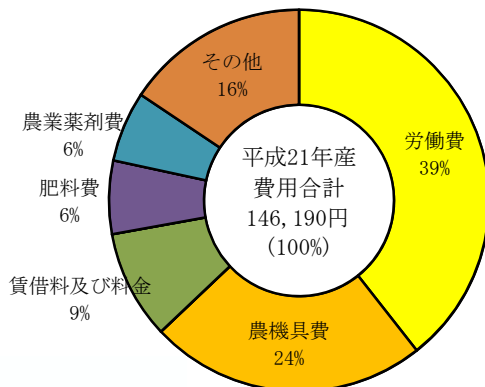


(5) 米生産費 (農業経営統計調査、農産物生産費統計)

平成 21 年産米の販売農家の 10a 当たり全算入生産費は 16 万 5,638 円で、全国(14 万 3,434 円)に比べ 15% 高くなっています。

費用の内訳の構成比を見ると、労働費が 39.4%(全国 30.8%)、農機具費が 23.5%(同 21.9%)、賃借料及び料金が 9.2%(同 9.6)、肥料費が 6.2%(同 8.5%)となっており、全国に比べ労働費、農機具費の割合が高くなっています。

図9 米生産費主要費目別構成割合



これは、作付規模の零細性に加え、兼業化、就農者の高齢化等から農機具費の増大などが大きく影響しているためです。

これは、作付規模の零細性に加え、兼業化、就農者の高齢化等から農機具費の増大などが大きく影響しているためです。

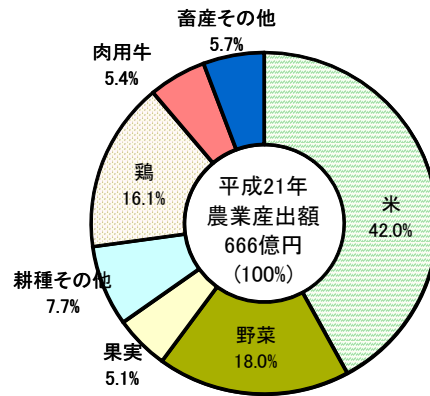
(6) 農業産出額 (生産農業所得統計より)

平成 21 年の農業産出額は 666 億円で、部門別に見ると、耕種部門が 485 億円(72.8%)、畜産部門が 181 億円(27.2%)となっています。

部門別では、米 280 億円(42.0%)、野菜 120 億円(18.0%)、果実 34 億円(5.1%)、鶏 107 億円(16.1%)、肉用牛 36 億円(5.4%)となっています。

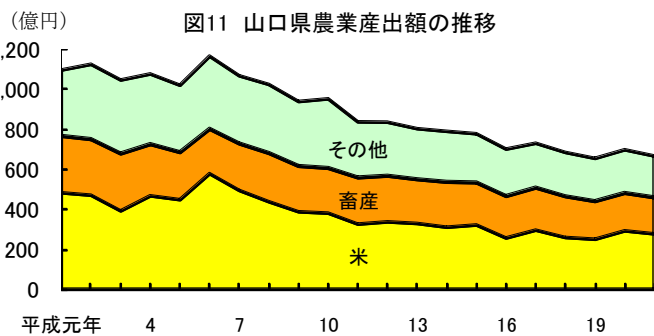
全国に比べ米の割合が高い(全国 22.3%)、ことが山口県の特徴といえます。

図10 農業産出額の構成比(山口県)



また、平成元年からの推移をみると、平成6年の 1,164 億円がピークで、その後は減少傾向にあります。

主な要因としては、米の収穫量の減少と価格が低下していることがあげられます。

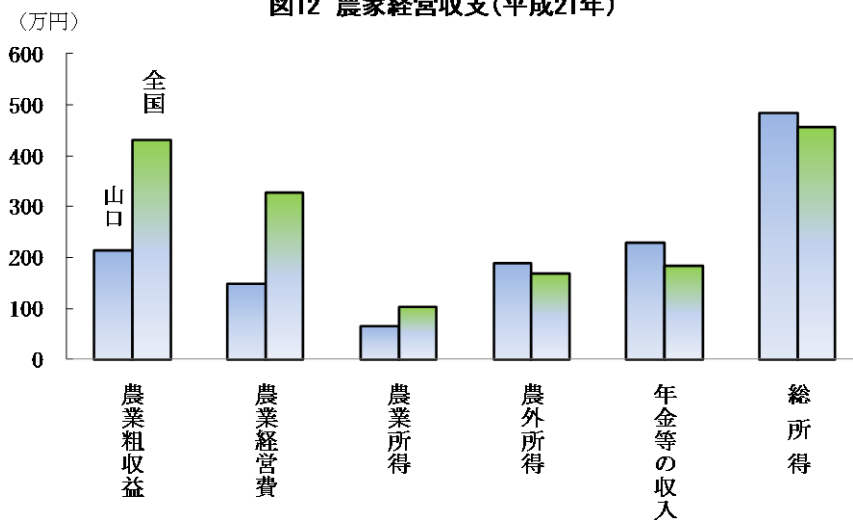


(7) 農業経営 (農業経営統計より)

平成 21 年の販売農家1戸当たり農業所得は 66 万円で、全国(104 万 2 千円)の 63.3%と低水準となっています。

また、兼業による所得や年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は 484 万 1 千円で、全国(456 万 6 千円)を上回っています。年金等の収入は 228 万 2 千円で、全国 183 万 3 千円を大きく上回っており山口県農家の高齢化を裏付ける要因の一つとなっています。

図12 農家経営収支(平成21年)



2 集落営農の概要 (集落営農実態調査結果)

(1)集落営農数

平成23年の集落営農数（平成23年2月1日現在）は306で、前回調査（平成22年2月1日現在）に比べ7（2.3%）増加しました。

集落営農を組織形態別にみると、法人が108で全体の35.3%を占め全国、中国地方に比べ法人化が進んでいるといえます。

一方、非法人は198で全体の64.7%を占めています。

図13 山口県の集落営農数の推移

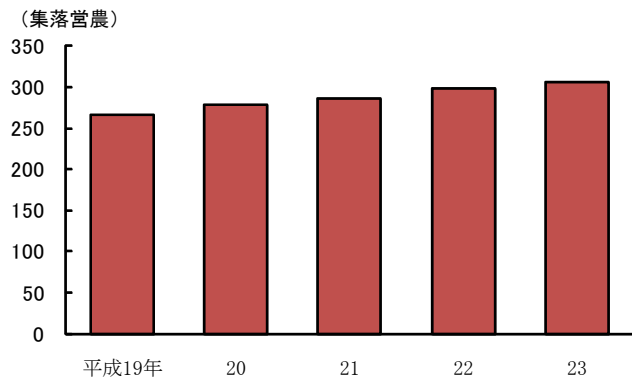


表2 組織形態別集落営農数(平成23年)

単位:集落営農

区分	計	法人				非法人
		計	農事組合 法人	会 社 株式	合 名 ・ 合 資 ・ 合 同 会 社	
山口	306	108	105	2	1	198
構成比(%)	100.0	35.3	34.3	0.7	0.3	64.7
全国	14,643	2,332	1,973	347	10	12,311
構成比(%)	100.0	15.9	13.5	2.4	0.1	84.1
中国	1,840	483	455	25	3	1,357
構成比(%)	100.0	26.3	24.7	1.4	0.2	73.8

(2) 構成農家数規模

構成する農家戸数規模別に集落営農をみると、10～19戸で構成される集落営農が最も多く、全体の37.9%、次いで、20～29戸が21.6%となっており、29戸以下で構成されている集落営農が70%を占めています。

全国の29戸以下で構成されている集落営農の割合は60.2%で、本県は小数の農家で構成された集落営農が多くなっています。

図14 構成農家数規模別集落営農数割合(山口県)

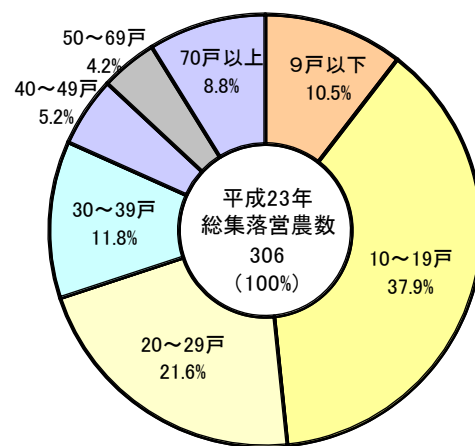


表3 構成農家数規模別集落営農数

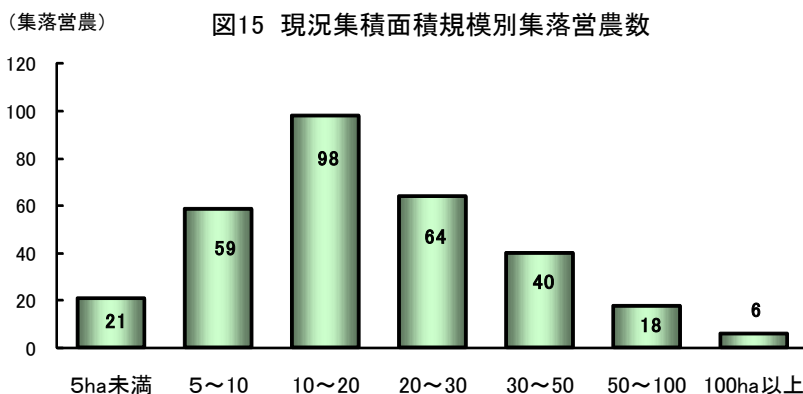
単位：集落営農

区分	計	9戸以下	10～19	20～29	30～39	40～49	50～69	70戸以上
山口	306	32	116	66	36	16	13	27
構成比(%)	100.0	10.5	37.9	21.6	11.8	5.2	4.2	8.8
全国	14,643	2,067	3,672	3,084	1,852	1,152	1,243	1,573
構成比(%)	100.0	14.1	25.1	21.1	12.6	7.9	8.5	10.7
中国	1,840	234	591	438	238	126	111	102
構成比(%)	100.0	12.7	32.1	23.8	12.9	6.8	6.0	5.5

注：構成比はラウンドのため計と一致しない場合がある。

(3) 現況集積面積規模別集落営農数

現況集積面積(経営耕地面積+農作業受託面積)の規模別に見ると、10～20ha が 98 で最も多く 32.0%を占めており、次いで 20～30ha が 64 で 20.9%、5～10ha が 59 で 19.3%となっています。



(4) 集落営農の活動内容 (複数回答)

活動内容は「機械の共同所有・共同利用を行う」が 273 で最も多く 89.2%の集落営農で行われており、次いで「防除・収穫等の農作業受委託を行う」が 239 集落で 78.1%、「水稻・陸稻を生産販売」が 205 で 67.0%、「作付地の団地化など集落内の土地利用調整を行う」が 190 で 62.1%の集落営農で行われています。

全国に比べ、「防除・収穫等の農作業受委託を行う」が 28.3 ポイント、「機械の共同所有・共同利用を行う」が 11.5 ポイント、「水稻・陸稻を生産販売」が 9.7 ポイント高くなっています。

表4 活動内容別集落営農数(複数回答)

単位：集落営農

全国農業地域・都道府県	計(実数)	農産物の生産・販売等活動				農産物の生産・販売等以外の活動				集落内の営農を一括管理・運営している
		水稻・陸稻を生産・販売	麦、大豆、てん菜、原料用ばれいしよのうち、いずれかを生産・販売	その他の作物(畜産物を含む)を生産・販売	農産加工品の生産・販売	機械の共同所有・共同利用を行う	防除・収穫等の農作業受託を行う	農家の出役により、共同で農作業(農業機械を利用した農作業以外)を行う	作付地の団地化など、集落内の土地利用調整を行う	
山口	306	205	127	80	11	273	239	145	190	110
構成比(%)	100.0	67.0	41.5	26.1	3.6	89.2	78.1	47.4	62.1	35.9
全国	14,643	8,387	6,835	3,119	300	11,378	7,292	6,586	8,864	3,841
構成比(%)	100.0	57.3	46.7	21.3	2.0	77.7	49.8	45.0	60.5	26.2
中国	1,840	897	440	333	66	1,591	1,058	756	785	505
構成比(%)	100.0	48.8	23.9	18.1	3.6	86.5	57.5	41.1	42.7	27.4

3 林 業

(1) 林野面積 (農林業センサス)

本県の林野面積は 43 万 9,795ha(平成 22 年 2 月 1 日現在)で、総土地面積の 71.9%を占めています。

林野面積の所有形態別では、国有 1 万 1,418ha(構成比 2.6%)、独立行政法人等 1 万 1,393ha(同 2.6%)、公有 7 万 940ha(同 16.1%)、私有 34 万 6,044ha (78.7%)で、林野面積の約8割が私有林となっています。

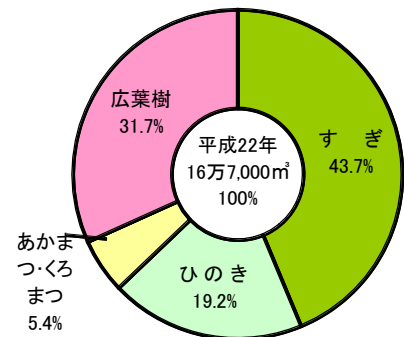


図16 主要樹種別素材生産量(山口県)

(2) 素材生産量 (木材統計調査)

平成 22 年山口県の素材生産量は 16 万 7,000 m³で内訳は、すぎが 7 万 3,000 m³(43.7%)、ひのき 3 万 2,000 m³ (19.2%)で、あかまつ・くろまつが 9,000 m³(5.4%)、広葉樹は5万 3,000 m³(31.7%)となっています。

用途別にみると、製材用に9万 9,000 m³(59.3%)、木材チップ用に5万 7,000 m³(34.1%)が使用されています。



(3) 林業産出額 (生産林業所得統計調査)

平成 21 年山口県の林業産出額は 20 億 4 千万円で、木材生産が 15 億 7 千万円(77.0%)、栽培きのご類生産が 4 億 3 千万円(21.1%)で2つの部門で、98.1%を占めています。

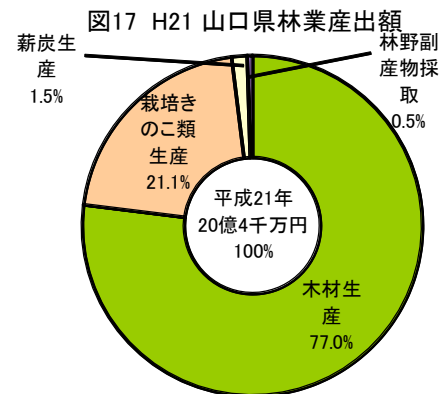


表 5 林業産出額の推移(山口)

単位:千万円

区分	林業産出額	部門別林業産出額						
		木材生産				薪炭生産	栽培きのご類生産	林野副産物採取
		小計	針葉樹	広葉樹	竹材			
平成16年	316	234	183	31	21	8	47	26
17	263	207	149	35	23	5	44	8
18	245	193	144	28	21	4	40	8
19	276	228	179	32	17	4	40	3
20	246	186	143	28	15	4	52	3
21	204	157	120	23	14	3	43	1

注:ラウンドのため計と内訳が一致しない場合がある

4 水 産 業

(1) 概 況

本県の海面漁業・養殖業は、海況条件の相違から、魚種や漁業種類の異なる日本海側と瀬戸内海側に分かれており、平成 22 年の生産量(概数)は4万 6,851tでその約7割は、大規模経営の多い日本海側が占めています。

日本海側は、沖合底びき網、まき網、敷網等の漁業での漁獲ウェイトが高く、東シナ海・黄海を漁場とするはえ縄漁業、日本海沿岸を漁場とする中・小型まき網や敷網漁業、いか釣、定置網漁業等が主体となっています。

一方、瀬戸内海側は比較的規模が零細で、底物類を対象とした小型底びき網漁業や船びき網漁業と、のり養殖を主体とした海面養殖業が盛んとなっています。

(2) 漁業経営体数及び漁業就業者数

(漁業センサス)

平成 20 年の漁業経営体数は 4,553 経営体で、5年前に比べ 923 経営体(16.9%)減少しています。

海区別には、日本海側の東シナ海区が 2,297 経営体(50.5%)、瀬戸内海区が 2,256 経営体(49.5%)となっています。

漁業就業人口は 6,723 人で、このうち男の 60 歳以上が 54%と過半を占めています。

(3) 漁業構造と生産量・生産額 (海面漁業生産統計調査、漁業生産額取りまとめ)

平成 22 年の海面漁業・養殖業の総生産量(概数、以下同じ)は、4万 6,851tで前年に比べ 325t(0.7%)減少しました。

このうち海面漁業は4万 2,844t で前年に比べ 809t(1.9%)減少した一方、海面養殖業は 4,007t で 483t(13.7%)増加しました。

主な漁業種類別漁獲量は、沖合底びき網が 6,230t、小型底びき網が 5,208t、その他の網漁業が 5,151t、中・小型まき網が 4,748t、船びき網が 4,628tとなっています。

また、海面養殖業のうちりのり養殖業は 3,190tで8割を占めています。

平成 21 年の漁業生産額は 214 億 2,800 万円で、前年に比べ 31 億 1,300 万円(12.7%)減少しました。

図18 漁業経営体数の推移

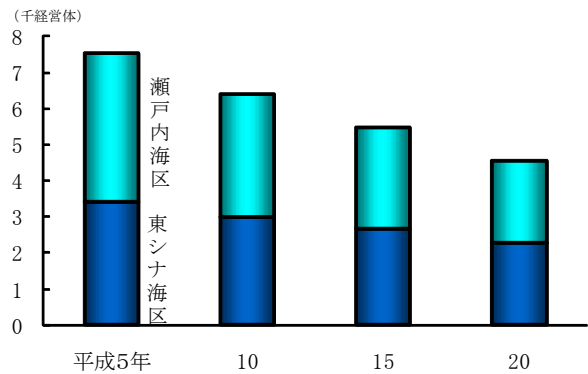


図19 漁業就業者の男女別及び男の年齢別構成比

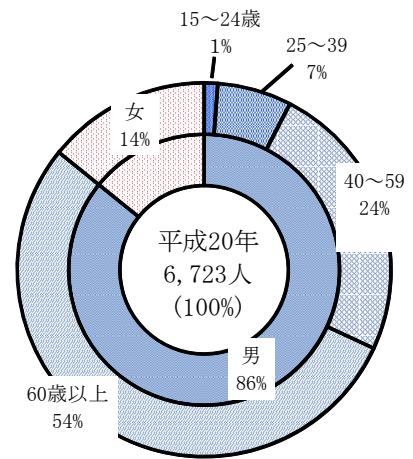


図20 海面漁業・養殖業生産量の推移

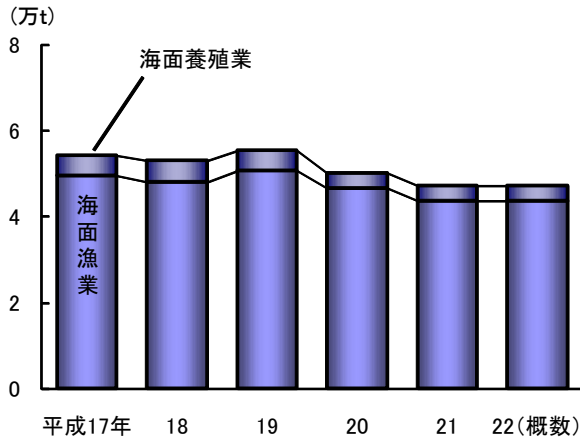
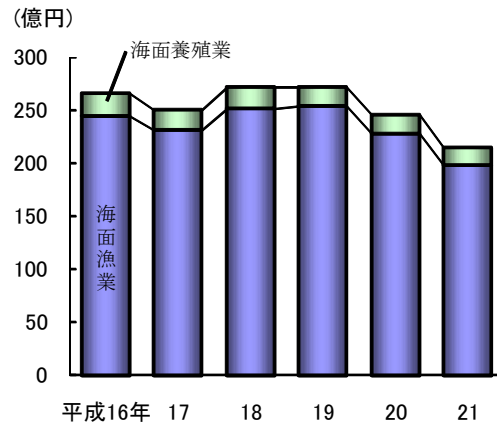


図21 漁業生産額の推移



(3)水産加工 (水産物流通調査)

山口県は、水産物加工業が盛んで、平成 21 年の水産加工品生産量は、かまぼこ類が2万9,680tで全国第4位の生産量を誇っています。そのほか、調味加工品を含むその他の食用加工品が1万5t、冷凍食品が5,387t、塩干品が5,278t、焼き味付けのりが3,125万枚などとなっています。

図22 水産加工品生産量

